

一部解約可能型定期預金（複利型）規定

この規定は、一部解約可能型定期預金（複利型）についての当行の取扱いを記載したものです。なお、この預金には、満期時に、自動継続の取扱いをするもの（以下「自動継続型」といいます。）と自動解約の取扱いをするもの（以下「満期日自動解約型」といいます。）の2つがあります。

1. （満期時の取扱方法）

（1）自動継続型の場合

- ①自動継続型のこの預金は、通帳記載の満期日に前回と同一の期間の一部解約可能型定期預金（複利型）に自動的に継続します。継続された預金についても同様とします。
- ②自動継続型のこの預金の継続後の利率は、継続日における当行所定の利率とします。
- ③継続を停止するときは、満期日（継続をしたときはその満期日。以下自動継続型のこの預金につき同じです。）までにその旨を取扱店に申出てください。この申出があったときは、自動継続型のこの預金は満期日以後に支払います。また、満期日前にお客さまから当行所定の方法によりお申出のあった場合、この預金の元利金は満期日に予め指定された当行のお客さま名義の預金口座に入金するものとします。指定口座に入金できない場合には満期日以後に後記4.の方法により支払います。
- ④前記③にかかわらず、対象期間（後記⑤において定義される期間をいいます。以下後記3.（1）③および④において同じです。）経過後に、自動継続型のこの預金の全部または一部を満期日前に解約するときは、その旨を取扱店に申出てください。この申出があったときは、自動継続型のこの預金は解約日に支払います。
- ⑤自動継続型のこの預金の対象期間とは、預入日から3か月後の応当日前日（継続をしたときはその継続日から3か月後の応当日前日）までの据置期間をいいます。
- ⑥前記④による預金（一部解約をしたときはその解約後の残余の預金。以下同じです。）の一部解約は、当行所定の金額の範囲内に限り、行うことができます。なお、自動継続型のこの預金の一部解約をしたときは、その解約後の残余の預金について、引き続き自動継続の取扱いをします。

（2）満期日自動解約型の場合

- ①満期日自動解約型のこの預金は、満期日以後に利息とともに支払います。
- ②満期日自動解約型のこの預金は、特約により満期日に自動的に解約し、利息とともに支払います。
この場合、元利金は、満期日にあらかじめ指定された当行のお客さま名義の預金口座に入金するものとします。ただし、指定口座に入金できない場合には、満期日以後に後記4.の方法により支払います。
- ③前記①および②にかかわらず、対象期間（後記④において定義される期間をいいます。以下後記3.（2）③および④において同じです。）経過後に、満期日自動解約型のこの預金の全部または一部を満期日前に解約するときは、その旨を取扱店に申出てください。この申出があったときは、満期日自動解約型のこの預金は解約日に支払います。
- ④満期日自動解約型のこの預金の対象期間とは、預入日から3か月後の応当日前日までの据置期間をいいます。
- ⑤前記③による預金（一部解約をしたときはその解約後の残余の預金。以下同じです。）の一部解約は、当行所定の金額の範囲内に限り、行うことができます。なお、この預金の一部解約をしたときは、その解約後の残余の預金について、満期日自動解約の取扱いをします。

2. (証券類の受入れ)

- (1) 小切手その他の証券類を受入れたときは、その証券類が決済された日を預入日とします。
- (2) 受入れた証券類が不渡りとなったときは預金になりません。不渡りとなった証券類は、通帳の当該受入れの記載を取消したうえ、取扱店で返却します。
- (3) この預金の預入は日本国内に居住する方に限らせていただきます。

3. (利息)

(1) 自動継続型の場合

- ①自動継続型のこの預金の利息は、預入日（継続をしたときはその継続日）から満期日の前日までの日数および通帳記載の利率（継続後の預金については前記1. (1) ②の利率。以下後記③および⑤ならびに後記8. (3) ①においてこれらを「約定利率」といいます。）によって6か月複利の方法で計算し、満期日に、あらかじめ指定された方法により指定口座へ入金するか、または満期日に元金に組み入れて継続します。利息を指定口座へ入金できない場合には、払戻請求書その他当行所定の書類に届出の印章により記名押印して通帳とともに取扱店に提出してください。
- ②継続を停止した場合の自動継続型のこの預金の利息は、満期日以後に自動継続型のこの預金とともに支払います。なお、満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数について、解約日または書替継続日における普通預金の利率により計算します。
- ③対象期間経過後に、自動継続型のこの預金の全部または一部を満期日前に解約する場合には、その利息は、預入日（継続をしたときは最後の継続日。以下この③および後記④において同じです。）から解約日の前日までの日数について、次の預入期間に応じた利率（小数点第3位以下は切捨てます。）によって6か月複利の方法で計算し、自動継続型のこの預金とともに支払います。
 - A. 預入日の1年後の応当日を満期日とした場合
 - a. 預入日から解約日までの期間が3か月以上1年未満のとき
約定利率×30%
 - B. 預入日の2年後の応当日を満期日とした場合
 - a. 預入日から解約日までの期間が3か月以上1年未満のとき
約定利率×10%
 - b. 預入日から解約日までの期間が1年以上2年未満のとき
約定利率×30%
 - C. 預入日の3年後の応当日を満期日とした場合
 - a. 預入日から解約日までの期間が3か月以上1年未満のとき
約定利率×10%
 - b. 預入日から解約日までの期間が1年以上3年未満のとき
約定利率×30%
 - D. 預入日の5年後の応当日を満期日とした場合
 - a. 預入日から解約日までの期間が3か月以上1年未満のとき
約定利率×10%
 - b. 預入日から解約日までの期間が1年以上5年未満のとき
約定利率×30%
- ④自動継続型のこの預金の全部または一部を後記4. (1) により対象期間中に解約する場合には、その利息は、預入日から解約日の前日までの日数について、解約日における普通預金の利率によって計算し、自動継続型のこの預金とともに支払います。

⑤前記③および④の場合において、約定利率を適用する別の定めがあるときには、その定めによるものとします。

⑥自動継続型のこの預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

(2) 満期日自動解約型の場合

①満期日自動解約型のこの預金の利息は、預入日から満期日の前日までの日数および通帳記載の利率（以下後記③および⑤ならびに後記8.（3）①において「約定利率」といいます。）によって6か月複利の方法で計算し、満期日以後に満期日自動解約型のこの預金とともに支払います。

②満期日自動解約型のこの預金の満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数について、解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算し、満期日自動解約型のこの預金とともに支払います。

③対象期間経過後に、満期日自動解約型のこの預金の全部または一部を満期日前に解約する場合には、その利息は、預入日から解約日の前日までの日数について、次の預入期間に応じた利率（小数点第3位以下は切捨てます。）によって6か月複利の方法で計算し、満期日自動解約型のこの預金とともに支払います。

A. 預入日の1年後の応当日を満期日とした場合

a. 預入日から解約日までの期間が3か月以上1年未満のとき
約定利率×30%

B. 預入日の2年後の応当日を満期日とした場合

a. 預入日から解約日までの期間が3か月以上1年未満のとき
約定利率×10%

b. 預入日から解約日までの期間が1年以上2年未満のとき
約定利率×30%

C. 預入日の3年後の応当日を満期日とした場合

a. 預入日から解約日までの期間が3か月以上1年未満のとき
約定利率×10%

b. 預入日から解約日までの期間が1年以上3年未満のとき
約定利率×30%

D. 預入日の5年後の応当日を満期日とした場合

a. 預入日から解約日までの期間が3か月以上1年未満のとき
約定利率×10%

b. 預入日から解約日までの期間が1年以上5年未満のとき
約定利率×30%

④満期日自動解約型のこの預金の全部または一部を後記4.（1）により対象期間中に解約する場合には、その利息は、預入日から解約日の前日までの日数について、解約日における普通預金の利率によって計算し、満期日自動解約型のこの預金とともに支払います。

⑤前記③および④の場合において、約定利率を適用する別の定めがあるときには、その定めによるものとします。

⑥満期日自動解約型のこの預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

4. (預金の解約、書替継続)

(1) この預金は、当行がやむを得ないと認める場合を除き、対象期間内に満期日前に解約することはできません。

(2) この預金を前記1.（2）②に定める満期日自動解約以外の方法で解約するとき、または書替継続するとき

は、払戻請求書その他当行所定の書類に届出の印章により記名押印して通帳とともに取扱店に提出してください。

5. (届出事項の変更、通帳の再発行等)

- (1) 通帳や印章を失ったとき、または印章、氏名、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって取扱店に届出てください。
- (2) 前記(1)の届出前に生じた損害については、当行に過失がある場合を除き、当行は責任を負いません。
- (3) 通帳または印章を失った場合のこの預金の元利金の支払いまたは通帳の再発行は、当行所定の手続をした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。
- (4) 通帳を再発行(汚損等による再発行を含みます。)する場合には、当行所定の手数料をいただきます。
- (5) ①家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに成年後見人等の氏名その他必要な事項を書面によって取扱店に届出てください。預金者の成年後見人等について、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合も同様に届出てください。
②家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされた場合には、直ちに任意後見人の氏名その他必要な事項を書面によって取扱店に届出てください。
③すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がされている場合にも、前記①および②と同様に届出てください。
④前記①から③までの届出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様に届出てください。
⑤前記①から④までの届出の前に生じた損害については、当行は責任を負いません。
- (6) お客さまが居住地の変更などにより日本国外に居住することになった場合には、事前に当行所定の方法により当行本支店に届出てください。当行は、当行が別途定める場合を除き、お客さまからの前記のお届出がなされたことをもって、当行本支店における全てのこの預金の解約のお申出があったものとして取扱い、速やかに解約手続をとらせていただきます。この場合の利息の取扱いおよび元利金のお支払いについては、当行が別途定める方法によるものとします。

6. (印鑑照合)

払戻請求書、諸届その他の書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたうへは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当行は責任を負いません。

7. (譲渡、質入れ等の禁止)

- (1) この預金、預金契約上の地位その他この取引にかかるいっさいの権利および通帳は、譲渡、質入れその他第三者の権利の設定をし、または第三者に利用させることはできません。
- (2) 当行がやむをえないものと認めて質入れを承諾する場合には、当行所定の書式により行います。

8. (保険事故発生時における預金者からの相殺)

- (1) この預金は、満期日が未到来であっても、当行に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、当行に対する借入金等の債務と相殺する場合に限り当該相殺額について期限が到来したものとして、相殺することができます。なお、この預金に、預金者の当行に対する債務を担保するため、もしくは第三者の当行に対する債務で預金者が保証人となっているものを担保するために質権等の担保権が設定されている場合にも同様の取扱いとします。
- (2) 前記(1)により相殺する場合には、次の手続によるものとします。

- ①相殺通知は書面によるものとし、複数の借入金等の債務がある場合には充当の順序方法を指定のうえ、通帳に届出の印章により記名押印して、直ちに当行に提出してください。ただし、この預金で担保される債務がある場合には、当該債務または当該債務が第三者の当行に対する債務である場合には預金者の保証債務から相殺されるものとし、ます。
 - ②前記①の充当の指定のない場合には、当行の指定する順序方法により充当します。
 - ③前記①による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当行は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとし、ます。
- (3) 前記(1)により相殺する場合の利息等については、次のとおりとし、ます。
 - ①この預金の利息の計算については、その期間を相殺通知が当行に到達した日の前日までとして、利率は満期日の前日までの期間は約定利率を適用し、6か月複利の方法で計算するものとし、満期日以後の期間は当行の計算実行時の普通預金の利率を適用し、単利の方法で計算するものとし、ます。
 - ②借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当行に到達した日までとして、利率、料率は当行の定めによるものとし、ます。ただし、借入金等を期限前弁済することにより発生する手数料等の支払いは不要とし、ます。
 - (4) 前記(1)により相殺する場合の外国為替相場については当行の計算実行時の相場を適用するものとし、ます。
 - (5) 前記(1)により相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続について別の定めがあるときには、その定めによるものとし、ます。ただし、借入金の期限前弁済等について当行の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとし、ます。

9. (通知等)

届出のあった氏名、住所にあてて当行が通知または送付書類を発送した場合には、延着または到達しなかったときでも、通常到達すべき時に到達したものとみなします。

10. (準拠法、裁判管轄権)

- (1) この預金取引の契約準拠法は日本法とし、ます。
- (2) この預金取引について訴訟の必要が生じた場合には、当行本店または取扱店の所在地を管轄する裁判所を管轄裁判所とし、ます。

11. (規定の変更等)

- (1) この規定の各条項は、金融情勢その他諸般の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、店頭表示、当行ホームページへの掲載またはその他相当の方法で公表することにより、変更できるものとし、ます。
- (2) 前記(1)の変更は、公表の際に定める相当な期間を経過した日から適用されるものとし、ます。

以上

実施日：2020年3月16日